

奈良市第4次総合計画  
【前期基本計画】

実 施 状 況  
(平成23年度～平成25年度)

実 施 計 画  
(平成26年度～平成27年度)

奈良市

# 目 次

## I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 実施状況	1
4. 基本的事項	1
5. 分野別主な事業費	2

## II 施策別実施状況及び実施計画

### 第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	15

## 第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	49
2-04	文化遺産の保護と継承	53
2-05	文化振興	60
2-06	スポーツ振興	64

## 第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	68
3-02	子育て	73
3-03	障がい者・児福祉	90
3-04	高齢者福祉	96
3-05	医療	103
3-06	保健	106

## 第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	115
4-02	環境保全	141
4-03	生活・環境衛生	150
4-04	廃棄物処理	154

## 第5章 都市基盤

5-01	土地利用	160
5-02	景観	163
5-03	交通体系	170
5-04	道路	176
5-05	市街地整備	181
5-06	公園・緑地	184
5-07	居住環境	186
5-08	上水道	191
5-09	簡易水道	200
5-10	下水道	204
5-11	河川・水路	211

## 第6章 経済

6-01	観光	214
6-02	交流（国際交流）	223
6-03	農林業	224
6-04	商工・サービス業	238
6-05	勤労者対策（労働環境）	244
6-06	消費生活	246

## 第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	248
7-02	市民参画・協働	255
7-03	情報化	257
7-04	行財政運営	259

# I 実施状況及び実施計画の概要

## 1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

## 2. 計画の期間

平成23年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、平成26年度から平成27年度までの実施計画を策定した。

## 3. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成25年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

## 4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成26年度当初において計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成26年度における担当課を記載した。

## 5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度～平成25年度）					実施計画（平成26年度～平成27年度）		
		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 計画額	平成25年度 決算額	平成25年度→ 平成26年度 繰越額	平成26年度	平成27年度	平成26年度～ 平成27年度 合計
第1章	市民生活	153,592	147,174	129,537	122,851	0	145,109	154,686	299,795
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	102,098	81,260	77,343	0	99,007	108,699	207,706
	男女共同参画	22,819	14,962	13,821	12,860	0	16,015	15,798	31,813
	人権・平和	41,552	30,114	34,456	32,648	0	30,087	30,189	60,276
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	4,437,153	5,642,253	5,300,603	2,441,646	6,435,690	6,614,621	13,050,311
	学校教育	3,740,993	2,459,232	3,468,267	3,272,039	2,248,712	3,886,544	4,419,238	8,305,782
	青少年の健全育成	36,919	45,570	51,822	47,984	0	50,288	50,032	100,320
	生涯学習	722,997	725,430	771,041	785,919	12,284	811,273	812,531	1,623,804
	文化遺産の保護と継承	615,340	332,184	364,560	302,329	9,150	558,144	332,079	890,223
	文化振興	779,913	796,179	918,278	825,210	68,500	903,070	900,070	1,803,140
	スポーツ振興	82,379	78,558	68,285	67,122	103,000	226,371	100,671	327,042



第3章	保健福祉	84,323,867	90,040,831	94,521,148	95,232,599	1,216,634	94,973,437	96,444,606	191,418,043
	地域福祉	45,579,478	47,798,487	49,336,204	48,648,710	0	49,913,662	50,025,290	99,938,952
	子育て	10,399,011	10,819,344	9,711,947	9,679,232	208,211	9,881,339	9,649,798	19,531,137
	障がい者・児福祉	5,189,616	6,183,531	6,708,693	6,673,638	0	7,177,354	7,654,063	14,831,417
	高齢者福祉	21,239,880	22,415,765	24,500,906	24,091,297	0	26,170,080	27,274,465	53,444,545
	医療	459,087	1,478,361	2,396,148	4,396,948	979,966	482,552	521,384	1,003,936
	保健	1,456,795	1,345,343	1,867,250	1,742,774	28,457	1,348,450	1,319,606	2,668,056
第4章	生活環境	1,719,716	1,728,238	2,014,886	2,616,518	182,049	2,677,757	3,721,025	6,398,782
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,316,529	1,489,391	2,197,822	156,829	2,038,013	2,303,337	4,341,350
	環境保全	38,466	41,761	72,093	21,045	14,800	93,057	37,830	130,887
	生活・環境衛生	49,737	48,349	84,473	68,784	10,420	126,114	497,638	623,752
	廃棄物処理	332,160	321,599	368,929	328,867	0	420,573	882,220	1,302,793

(単位：千円)

事業費 施 策	実施状況（平成23年度～平成25年度）					実施計画（平成26年度～平成27年度）		
	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 計画額	平成25年度 決算額	平成25年度→ 平成26年度 繰越額	平成26年度	平成27年度	平成26年度～ 平成27年度 合計
都市基盤	5,020,353	6,907,362	6,600,875	5,963,273	1,544,107	5,303,949	9,860,223	15,164,172
土地利用	26,206	28,908	31,144	26,689	1,871	34,276	41,796	76,072
景観	13,200	28,834	36,255	20,400	4,620	39,222	40,422	79,644
交通体系	108,830	166,942	408,877	113,474	11,696	457,471	1,036,106	1,493,577
道路	1,646,469	2,299,520	2,166,700	2,212,357	381,644	1,383,000	1,590,600	2,973,600
市街地整備	446,246	1,475,866	1,001,263	897,876	428,737	580,657	1,254,257	1,834,914
公園・緑地	220,248	259,071	207,772	240,222	30,000	209,331	292,700	502,031
居住環境	350,429	279,032	179,400	140,819	24,500	201,000	209,000	410,000
上水道	617,247	756,014	1,040,084	780,869	169,302	1,050,068	3,451,838	4,501,906
簡易水道	55,408	4,454	0	0	0	0	0	0
下水道	1,429,232	1,507,491	1,291,435	1,346,532	409,309	1,213,174	1,801,059	3,014,233
河川・水路	106,838	101,230	237,945	184,035	82,428	135,750	142,445	278,195

第6章	経済	2,398,428	2,647,641	2,664,737	2,536,339	117,653	2,328,849	2,318,696	4,647,545
	観光	525,132	858,892	903,809	861,597	117,653	587,057	533,186	1,120,243
	交流（国際交流）	18,587	10,988	17,567	14,960	0	10,047	2,898	12,945
	農林業	220,178	231,567	198,554	214,767	0	189,791	241,511	431,302
	商工・サービス業	1,532,019	1,437,949	1,430,733	1,333,232	0	1,428,634	1,427,634	2,856,268
	勤労者対策（労働環境）	88,211	91,254	96,178	94,599	0	95,603	95,603	191,206
	消費生活	14,301	16,991	17,896	17,184	0	17,717	17,864	35,581
第7章	基本構想の推進	278,602	546,176	282,232	251,708	0	463,302	834,445	1,297,747
	市政情報の発信・共有	58,323	73,986	91,072	88,653	0	99,218	99,218	198,436
	市民参画・協働	479	1,358	1,838	1,296	0	998	998	1,996
	情報化	173,144	284,469	92,040	65,918	0	256,456	633,132	889,588
	行財政運営	46,656	186,363	97,282	95,841	0	106,630	101,097	207,727
	総合計	99,873,099	106,454,575	111,855,668	112,023,891	5,502,089	112,328,093	119,948,302	232,276,395



## Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

# 第1章 市民生活

## 基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

### 施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

#### 施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	H23	14,504	13,335	0	14,704	14,704	29,408	地域活動推進課		
		H24	15,484	13,660	0						
		H25	15,334	13,988	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>祭りや機関紙発行などを通じて地域の活性化につなげる支援として、奈良市自治連合会及び48の地区自治連合会に対する交付金を支給した。</p> <p>また地区調整員を配置することで地域活動支援を行い、行政と地域、市民が協働する体制の充実を図ることができた。</p>					<p>地域のつながりが希薄化してきており、自治会加入率も79.11%(平成26年4月1日現在)と年々低下している現状である。よって行政と奈良市自治連合会が連携して、自治会への加入促進を図る。</p> <p>今後も交付金を支給することで、奈良市自治連合会・地区自治連合会の活性化を図り、また地区調整員の地域支援を継続していく。</p>			澤野井 保			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	H23	37,200	37,147	0	31,147	46,147	77,294	地域活動推進課		
		H24	40,187	40,187	0						
		H25	17,833	17,833	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>「奈良市地域集会所建築補助金交付要綱」に基づき、地域が求める集会所建築費用の一部を補助し、自治会等活動の振興に寄与した。</p> <p>平成23年度は新築1館、改修7館、増築2館。平成24年度は新築2館、改修6館、増築2館。平成25年度は新築2館、改修3館に補助した。</p>					<p>地域コミュニティ活動の活性化を図るには、集会所の役割は大きく、新築や増改築の要望が高まってきている。</p> <p>補助率や上限額等の内容の見直しも検討しつつ、より地域の要望に応えるため、引き続き補助金の交付を行う。</p>			澤野井 保			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
地域ふれあい会館の 運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	H23	13,784	13,604	0	14,490	14,490	28,980	地域活動推進課
		H24	14,514	13,648	0				
		H25	15,470	14,415	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>地域コミュニティの活動拠点として、地域ふれあい会館14館をそれぞれ指定管理で適正に運営管理するとともに、有効活用を図った。 平成23年度利用者数は約158,000人で、平成24年度利用者数は約160,000人、平成25年度利用者数は約165,000人となった。</p>					<p>地域活動の拠点として地域ふれあい会館の設置を求める声も多く、既存公共施設の有効活用や施設の整備を検討する。 また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の交流や福祉活動の拠点として更に充実した管理運営を行う体制を整備する。</p>			澤野井 保	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	<p>多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。</p>	H23	476	234	0	3,846	234	4,080	協働推進課
		H24	219	192	0				
		H25	610	495	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
<p>市民参画及び協働によるまちづくり審議会(平成23年度1回、平成24年度2回、平成25年度5回)において、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の審議(平成22年度から平成25年度まで計309件)や新しいコミュニティ政策等の検討がなされた。 また、市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合は1.6%(平成25年11月1日調査)となった。</p>					<p>今後、地域の実態調査を行い、多様化した市民ニーズに応えるため、地域課題を抽出し、様々な主体と共に「参画」と「協働」を通じたまちづくりを進める体制を構築していく。 また、審議会では条例改正や推進計画の見直しを視野に入れ、地域コミュニティ政策やNPO政策について引き続き検討を行う。</p>			堀内 伸泰	

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	H23	17,269	17,013	0	15,511	15,431	30,942	協働推進課
		H24	15,378	15,019	0				
		H25	15,344	15,213	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人、平成25年度利用人数:21,069人)。相談コーディネート業務や、会議室を提供するほか、毎月1回、登録ボランティア団体の代表者会議に市職員も参加し、指定管理者と互いに情報の共有を図り、利用者の声も聴きながら運営することができた。					ボランティアの活動拠点として、さらに使いやすい施設を目指す。平成27年度からは、新たな指定管理者を選定するが、今まで以上に報告、連絡を密にし、連携を深め、充実した施設運営を行う。			堀内 伸泰	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	H23	7,000	6,049	0	14,758	14,758	29,516	協働推進課
		H24	13,997	13,892	0				
		H25	14,250	13,170	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
相談コーディネート業務、会議室の提供等を通じ登録団体数等を増やしている(平成25年度登録団体189団体、利用人数39,143人、相談件数530件)。平成25年度はボランティアコーディネーターによる「ボランティア入門講座」を毎月定期的に開催、外部講師による講座と併せセンター機能の充実を図った。また、ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を2回開催し、管理運営についての議論と評価を行った。					平成26年度からは、「ボランティア入門講座」のセンター外開催の実施や、市民公益活動を促進するための外部講師による講座を開催するほか、市民公益活動団体に関するパネル展示やフェスタ、相談会を開催し、センター機能の充実を図る。また、ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会(年2回)を開催する。			堀内 伸泰	



施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたいとなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	64	64	128	協働推進課		
		H24	129	0	0						
		H25	36	58	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度から平成24年度において、「もてなしのまちづくり推進行動計画」に関連する奈良市の取組について、それぞれの事業進捗の確認を行った。平成25年度はもてなしのまちづくり推進委員会を開催し、今後の方針、取組を整理するとともに推進行動計画の見直しに関する議論を行った。					平城遷都1300年祭を機に「もてなしのまちづくり推進行動計画」が策定されたが、社会情勢の変化等により、各課に関連する取組や推進方法を再考していく必要がある。今後、推進計画の見直しや、どのように推進の周知浸透を図るかが課題である。			堀内 伸泰			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	H23	2,134	1,803	0	4,487	2,871	7,358	観光戦略課 観光振興課 商工労政課		
		H24	6,052	5,500	0						
		H25	2,383	2,171	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
采女祭をはじめとする例年の伝統行事や、友好・姉妹都市物産フェアを開催。平成24年度以降は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流を拡充した。また、平成25年度には、平成26年度に友好都市提携10周年を迎える宇佐市と、事前事業として両市の高校生交流事業を行った。平成25年度交流事業数は7件となった。					今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるよう交流事業を展開していく。 国内友好姉妹都市交流事業として、平成26年度には宇佐市友好都市提携10周年記念事業を行う。			駒田 文雄 梅森 義弘 小橋 主典			

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
男女共同参画計画の 推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	H23	753	832	0	379	403	782	男女共同参画課
		H24	411	269	0				
		H25	328	190	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は、平成24年度は30.3%、平成25年度は32.1%であり、目標値を達成している。						さらに男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、さらに向上を目指し、取組を行う。			堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
女性団体の育成及び 支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際女性交流協会)に対して補助を行う。	H23	2,200	2,200	0	1,690	1,690	3,380	男女共同参画課
		H24	1,980	1,979	0				
		H25	1,730	1,730	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
申請に基づき市内の女性団体3団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、日本書紀時代の男女関係、男女の脳の違い等の題材で事業を開催し、平成23年度は269名、平成24年度は261名、平成25年度は245名の参加があったが、参加人数の伸びは見られなかった。						会員数の伸び悩み等の課題を抱える団体に対して、今後どのように活動を活性化させ、その手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を検討していく。			堀川 育子

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,255	2,255	4,510	男女共同参画課		
		H24	1,660	1,690	0						
		H25	2,430	1,962	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、年度ごとの取組についての情報発信を行った。平成25年度には男女共同参画社会実現のために不可欠な要素である「ワーク・ライフ・バランス」の必要性を啓発するため、男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を作成し配布した。					年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行うなど、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、男性の育児の積極的な参加等の推進を図るため、「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」の配布を推進する。			堀川 育子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	5,173	5,228	10,401	男女共同参画課		
		H24	4,911	4,946	0						
		H25	4,911	4,960	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
女性問題相談室は週5日、法律相談は毎月1回第3木曜日に実施した。女性問題相談室は平成23年度3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件の相談があり増加傾向である。法律相談は平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件の相談実績があり若干減少している。相談のうち、DV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度は146件であった。					女性問題相談室は毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実させる必要がある。女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、平成26年度から北部会館内にも1日相談室を開設し、相談の機会を増やすとともに、相談員のスキルアップを図り、相談事業の充実に取り組む。			堀川 育子			

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
DV防止対策事業	DV(配偶者からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	H23	1,000	369	0	1,156	860	2,016	男女共同参画課		
		H24	350	292	0						
		H25	304	260	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
職員向けに研修会を平成23年度3回実施、受講者438名、平成24年度4回実施、受講者772名、平成25年度3回実施、受講者110名であった。DVを理解し、被害者に対して何が出来るかを考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。アンケートの結果では、研修の必要性を感じるという意見も多く一定の成果があった。市民向けには、啓発パンフレットやカード、DVリーフレットの外国語版等を作成し公共施設等に配布した。					職員向けDV啓発研修会は平成25年度で終了した。今後、DVに関しては庁内関係課の協力を得つつ、連携の強化を図っていく。デートDVに関しては、関係機関の協力を得ながら若年層への啓発も行う。また平成27年度には「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画(第2次)」の策定を行う。			堀川 育子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,255	2,255	4,510	男女共同参画課		
		H24	1,660	1,690	0						
		H25	2,430	1,962	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
講座や講演会を平成23年度は61回、平成24年度は67回、平成25年度は54回開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。また情報誌「和音なら」を毎年発行し配布することで、年度ごとの取組についての情報発信を行った。平成25年度には男女共同参画社会実現のために不可欠な要素である「ワーク・ライフ・バランス」の必要性を啓発するため、男性向け育児冊子「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」を作成し配布した。					年間を通して行う講座や講演会の中には人気のある講座がある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行うなど、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、男性の育児の積極的な参加等の推進を図るため、「IKUMEN HANDBOOK for nara papa」の配布を推進する。			堀川 育子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	5,173	5,228	10,401	男女共同参画課
		H24	4,911	4,946	0				
		H25	4,911	4,960	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
女性問題相談室は週5日、法律相談は毎月1回第3木曜日に実施した。女性問題相談室は平成23年度3,495件、平成24年度3,580件、平成25年度3,674件の相談があり増加傾向である。法律相談は平成23年度67件、平成24年度66件、平成25年度48件の相談実績があり若干減少している。相談のうち、DV相談は平成23年度110件、平成24年度200件、平成25年度は146件であった。					女性問題相談室は毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実させる必要がある。女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、平成26年度から北部会館内にも1日相談室を開設し、相談の機会を増やすとともに、相談員のスキルアップを図り、相談事業の充実に取り組む。			堀川 育子	

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	H23	13,300	12,387	0	5,362	5,362	10,724	男女共同参画課
		H24	6,359	5,786	0				
		H25	4,118	3,758	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
昭和55年建設のセンターは、老朽化した部分が多く、部分改修を平成23年度(工事請負費7,959千円)、平成24年度(工事請負費1,659千円)に実施し、利便性の向上を図ることができた。平成25年度はセンターにおける主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。					男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点としての形態を整えていく。そして、より多くの人にセンターの存在を認識してもらい、男女共同参画に関する情報の発信拠点として周知していく。			堀川 育子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
男女共同参画計画の 推進 【1-02-01①再掲】	<p>社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実</li> <li>・実施計画の進捗管理</li> <li>・職員研修の充実</li> <li>・調査研究、情報収集及び提供の充実</li> <li>・男女共同参画推進審議会の開催</li> <li>・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%)</li> <li>・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)</li> </ul>	H23	753	832	0	379	403	782	男女共同参画課		
		H24	411	269	0						
		H25	328	190	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は、平成24年度は30.3%、平成25年度は32.1%であり、目標値を達成している。</p>					<p>さらに男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。審議会委員等の女性委員の登用率については、さらに向上を目指し、取組を行う。</p>			堀川 育子			

## 基本施策1-03 人権・平和

## 施策1-03-01 人権と平和の尊重

## 施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地域人権教育支援事業	<p>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。</p> <p>そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。</p>	H23	20,680	17,752	0	7,029	7,131	14,160	人権政策課		
		H24	7,371	7,210	0						
		H25	10,486	10,331	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成24年度以降、社会教育指導員は2名体制となったことから、奈良市人権教育推進協議会の運営方針を変更し、地区別研修会等のあり方について見直しを図った。地区別研修会は、平成23年度52地区2,521人、平成24年度38地区1,138人、平成25年度40地区1,342人であり、ぶらり散歩は、平成23年度18地区602人、平成24年度18地区378人、平成25年度18地区434人であり、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p>					<p>人権文化の地域づくりに向けて、平成25年度は地区別研修会のテーマを「共生社会と人権～つながり・ささえあうわたしたちのまち～」と設定して、人権の視点から地域社会を問い直してきた。今後も奈良市と奈良市人権教育推進協議会とが協働して事業を進めていく。</p>			峠 弘			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
人権教育学習教材作成事業	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	H23	1,323	275	0	363	363	726	学校教育課		
		H24	961	612	0						
		H25	353	302	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>「みんななかま」を平成23年度・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25年度は500部作成し、配付を充実させた。</p> <p>また、「よりそい高め合う学習」を2,100部作成し全小中教員に配付した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>			<p>個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。</p>			城 武志					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
人権教育研修事業	<p>学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。</p>	H23	692	317	0	33	33	66	教育支援課		
		H24	144	42	0						
		H25	54	50	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。</p> <p>平成25年度受講者の満足度において高い評価を得た(90.9%)。</p>			<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別的な人権課題の状況理解や、よりよい指導法に関するプログラムを充実させていく必要がある。</p> <p>研修講座の内容や実施時期などを精査し、より効果的なものになるよう改善していく。</p>			廣岡 由美					

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	H23	2,384	1,791	0	1,879	1,879	3,758	人権政策課
		H24	2,306	1,511	0				
		H25	2,118	1,490	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
講演会の費用見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した。人権を確かめあう日記念集会については、平成23年度251人、平成24年度300人、平成25年度176人であった。人権ふれあいのつどいについては、平成23年度256人、平成24年度161人、平成25年度165人であった。全体として参加者は減少したが、人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。						今後も費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講習会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。			峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方法務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	H23	286	255	0	0	0	0	人権政策課
		H24	0	0	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点、平成25年度は7,795点の応募があった。そのうちの優秀作品については、表彰及び展示を行った。また、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。						より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。奈良人権擁護委員協議会第一部会に事業主体を移行したが、それ以外の面で積極的に関わり、啓発を進める必要がある。今後も継続して実施していく方針である。			峠 弘



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	H23	21,689	19,390	0	19,428	19,428	38,856	人権政策課
		H24	20,178	19,156	0				
		H25	19,907	18,940	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度150回2,578人、平成24年度154回3,846人、平成25年度134回4,738人、女性対象事業は平成23年度34回368人、平成24年度76回934人、平成25年度75回980人、各種啓発事業は平成23年度112回3,774人、平成24年度167回5,391人、平成25年度176回4,945人の実績があり、いずれも効果的な啓発を實踐できた。						今後も、人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。そのために、各人権文化センター事業を継続して実施していく。		峠 弘	

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	H23	1,475	1,318	0	1,224	1,224	2,448	人権政策課
		H24	1,224	1,224	0				
		H25	1,224	1,224	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
奈良市人権擁護委員協議会等に負担金を支出した。街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等を協働・連携して取り組むことができた。						「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすために今後も関係機関と協働・連携して取組を継続して実施する。		峠 弘	

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
非核平和都市啓発事業	<p>市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にする気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにしたパネル展や平和映画劇場を開催する。</p> <p>また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。撞鐘終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴を送付する。</p>	H23	455	454	0	131	131	262	人権政策課		
		H24	370	359	0						
		H25	314	311	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
		<p>原爆投下日時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、平成25年度は市内21か所の寺院にて校区の小中学生児童215人が撞鐘に参加した(平成24年度252名、平成23年度202名)。参加寺院や児童数が平成24年度より減少したが、事業として定着してきている。また、平和映画劇場の開催や、原爆写真展等も行った。</p>			<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争はしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。</p>			峠 弘			

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
学校教育情報通信ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 教育センターを拠点とし、地域イントラネットワークを利用した市立学校・園を結ぶ学校教育情報通信ネットワーク(まなびかがやきネットワーク)であり、下記の環境等の提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③配信システムを利用したデジタル教材の提供 ④有害情報フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	H23	30,869	28,446	0	13,315	13,315	26,630	教育総務課
		H24	29,328	22,858	0				
		H25	17,763	17,763	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
平成23年度及び平成24年度に、幼稚園のネットワーク化、また、小中学校・高等学校・幼稚園のホームページ高速化及びコンテンツの充実を図った。 平成25年度は、小中学校の普通教室におけるICT活用の効果を検証するため、外部有識者を含めた「奈良市教育ICT戦略会議」の設置及びモデル校へのタブレット端末整備を行った。				今後も市立学校におけるICTの積極的な活用に向け、利活用方法の検討や効果検証を行い、普通教室における効果的な授業の推進を図る。			中山 薫		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。	H23	98,000	90,764	0	98,000	98,000	196,000	地域教育課
		H24	98,000	90,964	0				
		H25	95,000	92,968	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針			課長名
地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもを育て、かつ、大人も学び合う取組として平成23年度130事業、平成24年度・25年度129事業を全中学校区で展開した。学校と地域をコーディネートする「地域コーディネーター」は市内22中学校区の全ての地域で活躍しており、その数は300名を超えている。地域人材が学校や子どもの支援に向かっている。				地域人材の固定化解消など持続発展のための仕組みが必要である。今後は、企業のCSRプログラムを取り込み、関係機関との連携、NPOなど自立のための方策の研究など、地域・学校・行政が協働して推進を図る。			松田 義秀		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに、誇りや愛着を持てるようにする。	H23	5,822	5,333	0	5,600	5,600	11,200	学校教育課
		H24	6,305	5,170	0				
		H25	5,560	4,931	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
平成24年度は3,034人、25年度は2,948人の小学5年生が、現地学習により世界遺産とそれらを大切に守り伝える人々の思いに触れ、理解や関心を深めることができた。また、平成25年度の作業部会では世界遺産学習のモデル授業例の原案を作成した。さらに、広報や勧誘活動を行った結果、平成25年度には新たに2自治体が連絡協議会に加盟し、全22会員から24会員となった。						現地学習の事前事後の指導を充実させ、学校へ情報提供することで、更なる学習の推進を図る。また、平成25年度に作成したモデル授業例を作業部会でブラッシュアップし、平成27年度から全ての学校で活用できるようにする。 今後も、連絡協議会会員を増やし情報交換を図り、世界遺産学習の充実を目指していく。			城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
教育センター学習事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	H23	5,133	3,236	0	25,435	25,435	50,870	教育支援課
		H24	32,879	26,289	0				
		H25	29,849	25,179	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
平成25年度には、平日延べ82校園、4,553人の園児児童生徒が参加し、プラネタリウムを活用した天体の学習支援を学校園に提供することができた。 休日には、5,842人が星空教室やものづくり体験教室、科学実験教室に参加した。内容について、約96%の参加者が「楽しかった。」と答えていることから、充実感や興味関心を与えられるプログラムを実施できた。						「わくわくセンター学習」については、引き続き、市内の小学校4年生児童全員が参加できる体制を維持し、教育センターの施設設備を活用し、宇宙・科学技術・伝統工芸等の学習支援を図る。 「キッズホリデークラブ」においては、市民に向けて様々なメディアを通して広報活動を行うとともに、園児児童生徒のニーズに合わせた質の高いプログラムの提供を図る。			廣岡 由美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配付して活用を図る。編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	H23	1,323	275	0	363	363	726	学校教育課		
		H24	961	612	0						
		H25	353	302	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
「みんななかま」を平成23年度・24年度に各300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配付した。平成25年度は500部作成し、配付を充実させた。また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中教員に配付した。教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。					個別の人権課題だけでなく、今日的な課題や自尊感情の醸成、規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。奈良市の人権課題や、教育委員会の施策に即して、地域の歴史的な遺産を教材として活用し、内容を充実させながら作成を継続する。			城 武志			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	H23	692	317	0	33	33	66	教育支援課		
		H24	144	42	0						
		H25	54	50	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。平成25年度受講者の満足度において高い評価を得た(90.9%)。					教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別的な人権課題の状況理解や、よりよい指導法に関するプログラムを充実させていく必要がある。研修講座の内容や実施時期などを精査し、より効果的なものになるよう改善していく。			廣岡 由美			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H26～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
フューチャースクール 構想実証事業	子どもたちの学力向上、思考力、判断力、表現力等の育成に向け、タブレット端末等のICT機器を小学校・中学校に配備し、その活用を通し基礎学力の定着や学習意欲、コミュニケーション能力や課題解決力の向上を図る。 社会のグローバル化への対応に向け、英語教育を中心に効果的なICT機器による学習を推進することで、21世紀にふさわしい教育の実現を図る。	H23	0	0	0	19,113	9,703	28,816	教育総務課 学校教育課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
					平成26年度は、ICT機器等の環境整備を行い、実施モデル実証校を設置し、その活用を通し効果を検証する。			中山 薫 城 武志			

## 施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
少人数学級実施(小 学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体を育むことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る少人数学級編制を市単独事業として実施する。	H23	333,000	321,298	0	449,418	460,000	909,418	教職員課		
		H24	431,600	414,983	0						
		H25	488,700	480,926	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は小学校4年生まで、平成24年度は小学校5年生まで、平成25年度は小学校6年生まで(1年生～3年生は30人学級、4～6年生は30人程度学級(33人上限))として全小学校を対象に実施した。本事業は保護者アンケートからも高評価を受け実施学年の拡大を要望する声も多い中、平成25年度は目標である6年生まで(小学校全学年)の実施を達成した。					市費講師の将来にわたる量的な確保と資質の担保が課題である。 平成26年度は小学校全学年で継続実施する中で、1・2年生は30人、3・4年生は33人、5・6年生は35人の3段階で少人数学級編制を実施する。今後も、事業の実施状況について検証を行いながら、質的な向上について検討を行っていく。			尾崎 勝彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	
30人学級実施(幼稚園講師)	幼稚園における学級編制基準を35人から30人編制にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。	H23	156,146	161,483	0	207,243	207,243	414,486
		H24	165,616	167,330	0			
		H25	173,198	171,952	0			
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	
平成23年度及び平成24年度に引き続き、平成25年度も市立幼稚園全園を対象として30人学級編制を実施した。平成25年度30人学級編制に必要な講師の任用配置を行うことで、目標を達成し、少人数学級の目的であるきめ細かな対応を行うことができた。					幼保再編による子ども園への移行が予定されていることもあり、その体制づくりを進めるとともに、教諭・講師の採用に努め、併せて同教諭・講師の資質の向上に努めていく。			岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	
スクールサポート事業	市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに、学校園の教育活動を円滑にする。	H23	42,000	40,409	0	25,401	25,401	50,802
		H24	41,500	40,599	0			
		H25	39,315	37,195	0			
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針	
平成24年度は349人、25年度は328人の学生を、スクールサポーターとして学校園のニーズに応じて派遣し、特別な教育的支援や教科指導の補助等を行うことで、円滑な教育活動支援ができた。また、サポーターを希望する学生には、配置前研修受講による自覚と責任の育成を図った。活動時間数は、24年度48,465時間、25年度46,018時間であった。					教育現場で活動する以上、教育公務員として同等の責任と自覚が必要であり、その上で資質や安定した技量が求められる。配置前研修の受講を徹底することで知識や理論、資質や技量及び学校現場に対する理解を深め、学生サポーターの自覚と責任に基づいた活動の水準が維持できるように、研修内容の更なる充実を図る。			城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
少人数学級指導法検討事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人ひとりへのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	H23	170	110	0	20	20	40	教育支援課		
		H24	60	56	0						
		H25	130	121	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行った。また、学識経験者を講師として招聘し、幼稚園教員、小学校教員を対象に30人学級における指導法及び実践の交流を図った。					少人数学級指導者に関わる研修会等を実施し、担当教員の指導力向上を図る。また、実践交流を通して、教員が互いに学び、資質の向上を図る機会を提供する。			廣岡 由美			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	H23	4,745	3,522	0	18,290	18,290	36,580	学校教育課 こども園推進課		
		H24	11,782	10,776	0						
		H25	18,571	15,552	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成27年度からの小中一貫教育全市展開に向け、小学校8校及び中学校7校のパイロット校の取組を発信する場として、小中一貫教育研究発表会を実施した。38幼稚園と47小学校が連携し異年齢間の交流や幼稚園から小学校への滑らかなカリキュラム接続等の研究を進めた。また、奈良市独自の学力・学習状況調査を実施し、課題の改善に向けた取組を進め、奈良市教育フォーラムにおいて、学力向上に資する研究成果を発信した。					幼小連携を計画的に行うために、幼小それぞれの教育課程に位置付ける。平成27年度からの小中一貫教育全市展開に向け、各中学校区での組織の確立や具体的取組を進めている。 また、本市の子どもたちの学力を引き続き把握し、学力や学習状況の改善に役立てるために、今後も学力・学習状況調査を実施していく。			城 武志 岡崎 利彦			



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
富雄第三小学校及び 中学校施設整備事業	<p>奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。</p> <p>小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。</p>	H23	1,700,600	1,451,269	0	0	0	0	教育総務課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校したが、当初は既設小学校内の教室で中学校の授業を行った。後に校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。</p>						中山 薫					

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
教職員の研修の充実	<p>「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的として教職員研修を実施してきた。事業目的を見直し、平成26年度からは、奈良市教育ビジョンの達成に向け、教職員の資質能力の向上を目的とし、分かりやすい授業のできる“実践的な指導力”を持つ教員、愛情と熱意をもつ的確に職務を遂行できる“教育的愛情と使命感”を持つ教職員、優しさと厳しさをもって子どもに向き合える“豊かな人間性と社会性”を持つ教職員の育成を目指す。教職員の資質能力向上を目的とする研修の充実を図るとともに、経年研修・職務研修・市費教員研修を実施する。</p>	H23	9,823	6,220	0	7,267	7,267	14,534	教育支援課		
		H24	7,262	6,014	0						
		H25	6,586	5,514	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>研修区分及び経験年数に応じた研修体系を維持しつつ、教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にするとともに、実践的な指導力向上の観点から、受講者のニーズの反映、ワークショップ等の充実等による研修内容の見直しを行った。</p> <p>平成25年度の受講者は延べ7,492人、満足度の平均は92.0%であった。</p>			<p>奈良市が推進する教育施策と教職員研修との関連性を捉えやすくする必要がある。</p> <p>講座の質の維持向上に加え、教育施策との関連を踏まえて、研修目的や研修体系等をより分かりやすいものに改善していく。</p>			廣岡 由美					

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ALT教員(外国語指導助手)の充実	奈良市教育ビジョン(奈良市が目指す教育振興基本計画)にある奈良らしい教育を図る目的に沿って、国際文化観光都市としての英語教育及び小中一貫教育において設置している英会話科の充実を図る。英語を母国語とするネイティブスピーカーである外国青年を任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	H23	36,600	34,160	0	49,765	58,460	108,225	教職員課		
		H24	37,200	32,851	0						
		H25	61,386	29,212	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は、JETプログラムを活用したALTを小中一貫教育モデル校を拠点校として配置してきた。平成24年度からは派遣ALTの活用を図り7人体制とし、平成25年度には8人体制で全中学校において外国語教育の充実、語学力の向上、コミュニケーション能力の向上を図った。					平成25年度は、ALT活用授業が月1回程度であり、小学校現場での活用がほとんどできていない。 今後、ALTの増員を図ることにより、小中一貫パイロット校においては週1回、それ以外の中学校においても2週間に1回の授業を展開していく。また、小学校においてもALTの活用を図っていく。			尾崎 勝彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
小学校ハローイングリッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の3年生以上の学級にアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣して、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	H23	8,200	7,634	0	6,692	6,692	13,384	学校教育課		
		H24	7,030	6,943	0						
		H25	6,840	6,775	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
田原小学校を除く全小学校に英語アシスタント(地域人材)を派遣し、3年生以上の全ての学級で担任と協力して英語活動を実施した。 平成25年度は、奈良市独自の英語教育カリキュラムに則った小学校指導案を取りまとめた。 派遣時間数と延べ人数は、平成23年度3,790時間・延べ304人、平成24年度3,830時間・延べ315人、平成25年度3,718時間・延べ324人であった。					平成27年度から開始予定の、ALTと学級担任との指導にスムーズに移行できるよう、準備を行う。			城 武志			

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
体育クラブ活動推進事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	H23	21,101	16,410	0	13,041	13,041	26,082	学校教育課		
		H24	17,049	16,543	0						
		H25	16,581	15,635	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>専門的な技術を持つ外部指導者による指導を受けることで、生徒たちがより確かな技術を身に付け、また競技に対する関心を持ち、活動する楽しさを感じることができた。</p> <p>外部指導者派遣実績は、平成23年度1,396回、平成24年度1,401回、平成25年度1,680回であった。</p>					<p>年間の派遣(指導)回数に限度があり、効果的な指導が困難な場合がある。外部指導者と教員との打合せの時間を確保し、部員がより効果的な指導を受けることができるような工夫が必要である。また、競技によっては外部指導者不足が指摘されている。外部指導者の確保とともに外部指導者を育成していく手立ても必要である。</p>			城 武志			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中学校給食実施事業	<p>健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。</p> <p>そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・センター式等)について、奈良市ではどのような方式が最適であるか等を議論いただいた。その結果を踏まえて、さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等、より具体的な計画を決定する。</p> <p>また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。</p>	H23	600	460	0	1,047,389	1,125,889	2,173,278	保健給食課		
		H24	255,000	194,370	0						
		H25	667,400	501,022	96,516						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成23年度に開催された「奈良市立中学校給食導入検討委員会」、「奈良市立中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち、平成24年度はモデル校2校の給食室設計及び建設を行った。また、教職員用に「中学校給食対応マニュアル」を作成のうえ、説明会を実施した。平成25年度には、モデル校での検証を踏まえて、第Ⅱ期の4校で給食室の建設を行った。さらに第Ⅲ期5校の給食室設計に着手した。</p>					<p>平成26年度には、第Ⅱ期4校で給食の提供を開始するとともに、第Ⅲ期5校の給食室建設を予定している。また、平成26年度から給食食材の調達業務を市が直接行うことから、地元産食材をより積極的に取り込めるよう関係機関等と調整する。</p>			木綿 延幸			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
児童生徒健康管理事業	市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	H23	140,671	138,645	0	137,562	133,671	271,233	保健給食課 こども園推進課		
		H24	139,080	135,629	0						
		H25	138,023	134,315	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。 また、計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めた。平成24年度は幼児1,986名、児童17,088名、生徒9,832名。25年度は、幼児1,927名、児童16,636名、生徒9,614名。					学校保健安全法において健康診断等は義務付けられており、実施は不可欠なため、迅速かつ的確に推進していく。なお、以前からの課題であった同法改正による結核健康診断等の検査体制の見直しについては、結核対策委員会で協議した結果、同法改正前の検査体制を継続することとなった。			木綿 延幸 岡崎 利彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	H23	0	0	0	0	0	0	保健給食課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図った。また、市教職員研修講座として「学校教育での食育の進め方」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施し、3年間で延べ209人の参加があった。研修後のアンケートでも平均90%の満足度を得た。					全市立小中学校において「生きた教材」である給食を活用した食に関する指導の充実を図るため、中学校給食未実施校での給食室建設を順次進めるとともに、「食」の重要性を再確認し、引き続き学校現場との連携を図っていく。			木綿 延幸			

施策2-01-02 幼児教育の充実

施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。</li> <li>・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。</li> </ul>	H23	26,400	26,229	0	30,100	30,100	60,200	保育所・幼稚園課		
		H24	26,400	26,211	0						
		H25	32,130	28,175	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整えるため、平成25年度から長期休業中の預かり保育事業を実施する8園に補助を実施した。					奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する幼稚園の拡充を目指す。			竹内 義朋			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と施設の連携により、保護者のニーズに応えかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図るため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度の導入を進める。さらに、市の幼保再編基本計画及び平成27年度からスタート予定の子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえながら、市内の市立幼稚園・保育所全園についても順次認定こども園への移行を進める。	H23	76,207	71,325	0	28,612	3,612	32,224	子ども政策課、こども園推進課、保育所・幼稚園課		
		H24	19,119	22,249	14,800						
		H25	483,800	222,745	662,699						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度から佐保台、左京幼稚園を再編して認定こども園へ移行するための準備を行い、平成24年4月に認定こども園左京幼稚園を開園した。また、平成24年度から佐紀、都跡幼稚園を再編し、さらに、災害により園舎建替を要した青和幼稚園についても同じく認定こども園へ移行するための準備を行い、平成26年4月に認定こども園都跡幼稚園、青和幼稚園をそれぞれ開園した。					平成27年4月に過小規模の市立帯解幼稚園と市立帯解保育園を再編し、市内初の幼保連携型認定こども園「(仮称)帯解こども園」の設置開園に向けて取組を進めている。今後も市の幼保再編基本・実施計画に基づき、過小規模の幼稚園や充足率の低い保育所を優先して再編し、幼保連携型認定こども園の設置を進めていく。			中川 昌利 岡崎 義朋 竹内 義朋			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
コア・カリキュラム と評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実を図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。 平成25年度から子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所と幼稚園のこども園への移行に向けた幼保合同研修を行い新たなカリキュラムを作成する。	H23	0	0	0	1,400	400	1,800	こども園推進課
		H24	0	0	0				
		H25	500	447	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
市内幼稚園・保育所において、公開保育を通して保育実践事例を記録する研修会を行うとともに、新たなカリキュラム策定委員会を設置し、教育時間帯のカリキュラムの策定を行った。また、文部科学省委託事業「幼児教育の改善・充実調査研究」において幼保連携・幼保小連携について小学校教員を交えた調査研究を進め、平成25年度においては、幼保小実践2園(鳥見幼小、神功幼保小)の職員、研究部員の資質向上が見られた。						平成25年度カリキュラム策定委員会において、基礎となる教育時間帯のカリキュラムを策定し、平成26年度からモデル園で実践しながら検証作業を行う。また、乳児のカリキュラムと、長時間児のカリキュラムを策定する。 文部科学省事業は幼保連携、幼保小連携の実践を行い、さらに教育と保育の質の向上を目指す。			岡崎 利彦

## 施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
学校評議員制度の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。 幼稚園では、評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	H23	503	460	0	140	140	280	学校教育課 こども園推進課
		H24	471	119	0				
		H25	160	119	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
全ての市立幼稚園において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度135人、平成24年度132人、平成25年度134人とほぼ一定の安定した人数となった。各園の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、園運営の改善が図られた。						評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。			城 武志 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
ホームページの充実 と情報提供	保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。	H23	0	0	0	0	0	0	こども園推進課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成24年度に全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、情報発信を行っている。平成25年度においても引き続き各園で、タイムリーな内容に更新し、情報発信を行った。					今後もホームページを充実・活用し、保護者等に積極的に情報等を周知していく。また、各園で個別に更新しているため、適切な内容で情報公開できるよう適宜指導を行う。			岡崎 利彦			

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
特別支援教育支援員 (幼稚園)配置の充実	幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めた行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	H23	31,925	29,456	0	36,716	39,540	76,256	こども園推進課		
		H24	31,925	30,461	0						
		H25	35,665	35,093	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
特別支援教育支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な幼児に対する対応を実施するため、平成23年度・24年度に引き続き平成25年度においても配置希望のあった全幼稚園(32園)に各1名の配置を行うとともに、認定こども園等一部幼稚園に2名の複数配置を行った。これにより、当初の目標である要望園への全園配置については達成した。					各幼稚園への要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。幼稚園には特別支援学級がないため、その障がい等の程度種別に応じた対応や1名の配置ということで十分な対応ができない各園に対し、今後も、複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。			岡崎 利彦			

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。</li> <li>・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。</li> </ul>	H23	26,400	26,229	0	30,100	30,100	60,200	保育所・幼稚園課
		H24	26,400	26,211	0				
		H25	32,130	28,175	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
15園全園に運営費補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図った。また、協会に補助金を交付し、研修等に要する費用を補うことで幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。さらに就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整えるため、平成25年度から長期休業中の預かり保育事業を実施する8園に補助を実施した。						奈良市私立幼稚園運営費補助及び奈良市私立幼稚園協会補助を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減や奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。 また、多様化する保護者のニーズに対応するため、長期休業中の預かり保育事業を実施する幼稚園の拡充を目指す。		竹内 義朋	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
幼稚園就園支援	幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、市・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。 市立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。	H23	100,000	101,054	0	105,000	105,000	210,000	保育所・幼稚園課
		H24	100,000	94,730	0				
		H25	100,000	104,790	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
幼児教育の普及と充実、市立・私立幼稚園間における保護者負担の格差是正を図った。 (23年度)市立幼稚園 96人 2,819千円(減免) 私立幼稚園1,107人101,054千円(交付) (24年度)市立幼稚園 73人 1,977千円(減免) 私立幼稚園1,047人 94,730千円(交付) (25年度)市立幼稚園 78人 2,370千円(減免) 私立幼稚園1,075人104,790千円(交付)						子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、幼稚園の入園料・保育料の保護者負担額を、保育所保育料の算定方法に合わせるように、国基準の補助限度額と補助対象者が拡充されている。 国基準の今後の方向性と奈良市の財政状況を見極めて、幼稚園児の保護者に対して必要な支援を検討していく。		竹内 義朋	



(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	<p>入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズに合った教育を提供するために、全幼稚園で、3歳児を対象に月1回以上「未就園児保育」を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園で「預かり保育」を本格的に実施する。</p>	H23	0	0	0	29,500	27,100	56,600	こども園推進課 保育所・幼稚園課		
		H24	0	3,654	0						
		H25	22,500	15,357	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>市内全38幼稚園で月1～8回の未就園児保育を行い、平成24年度28園及び平成25年度38園で地域のボランティア等を活用して取り組み、保護者のニーズに応じてきた(認定こども園2園は毎日)。また、預かり保育は平成25年度は6園(大宮・富雄北・富雄第三・伏見・大安寺西・六条幼稚園)で実施し、延べ人数10,523人の利用があった。</p>					<p>未就園児保育、預かり保育により、保護者の育児サポート、就労支援を充実させるため、支援員をさらに確保していく。また、預かり保育は、平成26年度新たに3園(西大寺北・平城・大安寺幼稚園)追加し、9園で実施する。</p>			岡崎 利彦 竹内 義朋			

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	<p>少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。</p> <p>このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。</p> <p>そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。</p>	H23	288	180	0	405	405	810	子ども政策課 こども園推進課		
		H24	606	495	0						
		H25	546	404	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成23年度から平成25年度までに計13回の幼保再編検討委員会を開催し議論を重ね、平成25年1月「奈良市幼保再編基本計画」、平成25年7月「奈良市幼保再編実施計画」を策定した。</p> <p>平成24年4月に佐保台、左京幼稚園を再編し認定こども園左京幼稚園を開園した。また平成26年4月に佐紀、都跡幼稚園を再編し認定こども園都跡幼稚園を開園し、さらに災害による園舎建替に際し、青和幼稚園を認定こども園化した。</p>					<p>平成27年4月に過小規模の市立帯解幼稚園と市立帯解保育園を再編し、「(仮称)帯解こども園」の設置開園に向け取組を進めている。さらに、市幼保再編基本・実施計画に基づき、今後も幼保施設の在り方について検討を重ねながら、平成27年度までに規模の適正を必要とする幼稚園0園を目標に再編を進める。【平成26年4月1日現在過小規模幼稚園数:11園(内2園休園)】</p>			中川 昌美 岡崎 利彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
幼稚園園舎耐震改修事業	幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	7,000	6,331	0	0	49,290	49,290	こども園推進課		
		H24	21,000	26,412	81,158						
		H25	0	68,291	27,000						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。実績としては、平成23年度に3園で計4棟の耐震診断を実施、平成24年度に9園14棟の耐震診断と3園3棟の補強設計を実施、平成25年度に4園4棟の補強設計と3園3棟の補強工事を実施した。なお、平成25年度末時点での耐震化率は81.8%である。					耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、幼保再編計画に連動し、補強設計、補強工事等を順次実施する。平成27年度末に耐震化率90%を目指す。			岡崎 利彦			

### 施策2-01-03 義務教育の充実

#### 施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	H23	26,840	26,249	0	24,156	24,156	48,312	教育相談課		
		H24	27,789	26,703	0						
		H25	28,608	27,772	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
来所相談件数は平成23年度は2,418件(うち特別支援関係1,102件)、24年度は2,593件(うち特別支援関係1,211件)、25年度は2,622件(うち特別支援関係は1,117件)である。スクールカウンセラーを県市配置を含め市立高校、全中学校22校、小学校は23年度19校、24年度は26校、25年度は29校に配置した。教育心理相談は24年度に123日、25年度は150日実施した。適応指導教室では23、24年度は152日、25年度は120日の学習支援を行った。					相談体制の充実を図るため保健所や子ども発達センター等の専門機関と連携を深めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のために4人の相談員を配置する。教育に関する様々な相談には、心理相談カウンセラーを平成26年度に1名増員の6人とし、充実を図る。さらに、スクールカウンセラーの配置については、工夫を図る。			八木 英治			

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
特別支援教育支援員 (小・中学校)配置 の充実	小・中学校の通常学級において、LD、ADHD及び高機能自閉症等の発達障害や学校内で様々な支援が必要な児童生徒に、生活や学習上の支援を行い、また、クラス担任と連携し個々の必要な支援内容に対応することで、教育の機会を確保することを目的として、特別支援教育の充実を図る。	H23	19,198	19,651	0	27,135	30,780	57,915	教職員課
		H24	20,766	22,261	0				
		H25	26,207	28,093	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成23年度は45校(小学校33校・中学校12校)、平成24年度は56校(小学校40校・中学校16校)、平成25年度は59校(小学校42校・中学校17校)に特別支援教育支援員を配置した。平成25年度は、配置要望のあった全ての小中学校、また、一部小・中学校には複数配置を行うなど、支援が必要な児童生徒に対する支援に努めた。					特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため、個々の状況に十分に対応できていない。今後も配置要望の増加が見込まれるので、複数配置、配置時間の増に対応する予算の確保、並びに、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。			尾崎 勝彦	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒の交流を通して生きる力を身に付けさせるために特別支援教育研究の委託を行う。	H23	11,699	11,042	0	10,482	10,482	20,964	教育相談課
		H24	10,995	10,766	0				
		H25	12,029	11,448	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
就学に当たり、本人・保護者と十分な相談を行い、保護者の意見を尊重し、学校とともに必要な支援について合意形成を図るなど、十分な教育相談・支援が行われるよう努めた。専門の相談員を4名配置し、言語の指導や発達検査、就学相談などを平成23年度は1,102件、24年度は1,211件、25年度は1,117件実施した。奈良市教育協議会特別支援教育部会に研究委託を行い、児童生徒の交流及び理解啓発に取り組んだ。					地域の核となるよう通級指導教室担当者が学校へ訪問観察及び指導を行ったが、訪問校は少なかった。今後は、教育センターと通級指導教室が定期的に情報交換を行い、相談の情報を共有するなど連携を密にし、本市の特別支援教育の充実を図る。また、通級指導教室の担当者が学校を巡回するなど、地域支援のネットワーク化を図る。			八木 英治	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
特別支援教育連携協議会事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。	H23	464	310	0	251	251	502	教育相談課		
		H24	300	145	0						
		H25	251	205	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
市内の特別支援教育関係機関がわかる連携ネットワーク図の改訂版を1,000部増刷し、特別支援学級在籍児童生徒全員に配布した。また、各学校園へ出向き教員への説明や情報提供を行った。関係機関の相談窓口等が充実してきたことから、各機関での相談内容を踏まえた関わりを重視し、就学相談の実施及び小学校へのスムーズな移行支援を図った。			今後はさらにライフステージに応じた連携体制を充実させていく必要がある。また、関係機関と連携をしながら、長期的な視点から今後の奈良市の特別支援教育の在り方について検討をしていく。			八木 英治					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対し、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	H23	1,077	940	0	926	926	1,852	教育相談課		
		H24	717	711	0						
		H25	497	496	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
県からの加配教員で4校5教室を開設し、通常学級在籍児童の聴覚や発音、社会性に課題のある児童を支援している。平成23年度は152名、平成24年度は153名、平成25年度は149名の児童支援を行った。その結果、毎年40～50名の児童の課題が改善し、指導を終了したり支援学級に引継ぎを行う等個々に応じた支援を行った。			担当教員が複数配置されていないため、児童の受入れ人数は限られており、文部科学省の目安である1教室当たり10名程度の2.5倍を受け入れているが、待機者が出ている。通級指導は、専門的な知識、指導力及び経験が必要であり、後継者育成のためにも、複数配置と小中の継続した支援を実施するため中学校通級指導教室の設置が課題である。			八木 英治					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	H23	6,397	6,572	0	10,445	11,200	21,645	教育総務課		
		H24	7,408	7,457	0						
		H25	7,578	7,602	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		<p>受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成25年度は、学校給食費を252人に対し5,110千円、通学費を5人に対し130千円、学用品費等を255人に対し1,534千円、修学旅行費を38人に対し386千円、校外活動費を35人に対し14千円、新入学生用品費を44人に対し428千円支給した。</p>					<p>国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に基づき継続実施をしていく。</p>			中山 薫	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	H23	2,250	1,852	0	4,127	4,500	8,627	教育総務課		
		H24	2,251	1,554	0						
		H25	2,952	2,613	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
		<p>受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成25年度は、学校給食費を21人に対し484千円、通学費を2人に対し79千円、学用品費等を85人に対し977千円、修学旅行費を27人に対し727千円、校外活動費を5人に対し12千円、新入学生用品費を31人に対し334千円支給した。</p>					<p>国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>			中山 薫	

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	140	140	280	学校教育課		
		H24	471	119	0						
		H25	160	119	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
全ての市立小中学校において、学校評議員制度を導入した。評議員の委嘱人数は平成23年度288人、平成24年度278人、平成25年度281人とほぼ一定の安定した人数となった。各校の運営に対する意見や評価を、教職員全体が共有できる仕組みの中で、学校運営の改善が図られた。					評議員の任期が2年であるため、その人材選定と確保が難しくなっている。 また、今後、評議員から出された意見の活用や評議員等を通じた地域との連携などを充実させる必要がある。			城 武志			

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	121,595	106,882	0	111,466	117,000	228,466	教育総務課		
		H24	121,000	103,328	0						
		H25	112,913	105,998	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
要保護(生活保護)及び準要保護の小学生の保護者に対し就学援助を実施した。平成25年度は、学校給食費を1,749人に対し68,843千円、学用品費等を1,749人に対し23,828千円、修学旅行費を399人に対し8,197千円、校外活動費を195人に対し254千円、新入学学用品費を245人に対し4,876千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行うことで直近の課税状況による現状に合った判定ができる認定方法とした。					本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。			中山 薫			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	63,956	59,698	0	88,803	95,000	183,803	教育総務課
		H24	64,107	58,680	0				
		H25	72,929	59,065	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
要保護(生活保護)及び準要保護の中学生の保護者に対し就学援助を実施した。平成25年度は、学校給食費を136人に対し5,521千円、学用品費等を999人に対し24,713千円、修学旅行費を410人に対し21,637千円、校外活動費を19人に対し117千円、新入学生用品費を309人に対し7,077千円支給した。また、平成25年度から申請受付を6月に行い、直近の課税状況により現状に合った判定ができる認定方法とした。					本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。			中山 薫	

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画(案)中期計画」に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	H23	1,043	591	0	659	659	1,318	教育政策課
		H24	873	438	0				
		H25	675	438	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画(案)中期計画」における適正化対象校区で、教職員・保護者・地域住民を対象に説明会を開催し(平成25年度14回/3年間延べ51回)中期計画の説明を行った。平成25年度内での統合再編には至らなかったが、対象中学校のうち1校は統合先中学校(改修した元小学校)に移転し、もう1校については全保護者からの聞き取り調査を実施した。					対象地域では、保護者・地域住民・学校代表からなる検討協議会を開催して適正化の協議をする計画だったが、協議会を開催できない地域があった。 今後は保護者や地域住民に積極的に情報提供を行い、協議会を設置、開催して平成26年度に策定する実施計画(案)後期計画に沿って適正化を推進していきたい。			石原 伸浩	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
小学校校舎等耐震改修事業	<p>小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	612,000	443,515	680,000	1,242,000	1,500,000	2,742,000	教育総務課		
		H24	111,000	592,377	709,100						
		H25	0	530,370	712,200						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。</p> <p>平成23年度は5校10棟の耐震診断、10校20棟の耐震補強設計及び10校13棟の耐震補強工事、平成24年度は12校19棟の補強設計及び10校20棟の補強工事、平成25年度は1校2棟の耐震診断、8校17棟の補強設計、12校19棟の補強工事を実施した。</p> <p>なお、平成25年度末時点での耐震化率は82.7%であった。</p>					<p>平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末に耐震化率90%を目指す。</p>			中山 薫			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
中学校校舎等耐震改修事業	<p>中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事等を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	607,000	504,311	304,000	0	0	0	教育総務課		
		H24	41,000	242,072	264,600						
		H25	752,000	465,996	611,297						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>耐震補強の必要性を判断し、必要なものに補強工事を実施した。</p> <p>平成23年度は2校3棟の耐震診断、5校7棟の耐震補強設計及び7校8棟の耐震補強工事、24年度は11校19棟の耐震診断、6校7棟の補強設計及び5校7棟の補強工事、25年度は7校9棟の補強設計及び6校8棟の補強工事を実施した。</p> <p>なお、25年度末時点での耐震化率は85.8%であった。</p>					<p>平成25年度をもって耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末に耐震化率90%を目指す。</p>			中山 薫			



施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
部活動の活性化	スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間とともに明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。  クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	H23	458	705	0	708	708	1,416	学校教育課
		H24	715	715	0				
		H25	688	688	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
体育系クラブの全国総体及び近畿大会への出場クラブ数は、平成23年度4クラブ及び11クラブ、24年度9クラブ及び13クラブ、25年度4クラブ及び13クラブであった。 また、文化系クラブでは、書道部・吹奏楽部・演劇部が近畿レベルのコンクールに進んだ。 各クラブ員が高い目標を持ち、意欲的に活動をしていることが良い結果につながった。					各部における活動は熱心に行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、顧問の育成や外部指導者の招聘など指導力を受け継ぐことができる人材の確保が課題となり、その仕組みづくりを図っていく。			城 武志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACCU国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	H23	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		H24	0	0	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
豊かな人間性の育成に向けて、生徒指導、キャリア教育、人権学習等に取り組んだ。各種行事においては生徒の主体性を生かす運営を図ることで、生徒アンケートの設問「一条高等学校に来てよかった」における満足度が、平成23年度89.7%、24年度92.2%、25年度89.5%と一定の水準数値を得ている。					幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点からの中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒の交流の中で、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続して行う。			城 武志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	H23	0	0	0	0	0	0	学校教育課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
同志社女子大学や奈良教育大学との連携、ユネスコアジア文化センターとの連携、小学校英語活動支援やSPP(サイエンスパートナーシッププロジェクト)事業などを通じて、異校種間の専門性の高い交流を実施し、教員の専門性を高め、資質向上を図ることができた。			高大連携や専門機関との連携について、目的、在り方、効果等を主体的に検討し、「教員の資質向上」とともに「生徒の学びの質の向上」を図ることができる事業を推進していく。			城 武志					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	H23	0	0	0	0	0	0	教職員課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した(年度毎に1名)。人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高校への還元が期待できる。			県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含むと計3名が交流中)にとどまっている。引き続き、国立や私立を含めた多方面との交流について検討を行っていく。			尾崎 勝彦					

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
学校評議員制度の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	140	140	280	学校教育課
		H24	471	119	0				
		H25	160	119	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成23年度から25年度の各年度において、5名の評議員から評価を受けた。評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価分析に基づく改善方策の検討を全職員で行うなど、制度が有効に機能しており、学校運営の改善に効果があった。					学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対する的確な助言をしていただけた方の人選が非常に困難である。今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する必要がある。			城 武志	

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23	0	0	0	0	150,000	150,000	教育総務課
		H24	0	3,075	11,000				
		H25	0	7,798	139,000				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
平成24年度は、2棟の耐震診断を実施した。診断の結果、2棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出たため、平成26年度に耐震補強設計を行う。					平成24年度に耐震2次診断が完了した。今後、耐震改修事業を計画的に実施し、耐震補強及び改築の必要があるものについて、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末に耐震化率90%を目指す。			中山 薫	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
高等学校施設の整備	奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。	H23	14,798	14,241	0	9,962	9,962	19,924	教育総務課
		H24	14,103	13,244	0				
		H25	10,737	8,976	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
LL教室に実習助手1名を配置するとともに、PC教室の情報機器を更新することにより、特色ある教育の推進を図った。					LL教室等の情報機器や設備について、引き続き検討を行い、特色ある教育の環境整備を行う。			中山 薫	

## 基本施策2-02 青少年の健全育成

## 施策2-02-01 青少年の健全育成

## 施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	H23	140	129	0	1,204	964	2,168	生涯学習課
		H24	126	120	0				
		H25	113	438	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針		
奈良市生涯学習財団と連携し家庭教育講演会を開催した。平成25年度は、「お片付け」「子どもへの接し方」をテーマにワークショップの要素も取り入れ2回開催。託児サービスを実施するなど、子育て世代(20～40歳代)が参加しやすい環境づくりを行った。2回の合計参加者数が91人と24年度の65人を上回り、参加者のうち子育て世代の割合も93%に伸びた。25年7月には文部科学省の委託事業により、新たな家庭教育支援の取組を始めた。					講演会の内容・実施方法については好評であったが、託児サービスの体制に不十分な部分があり、全体の管理が行き届かなかった。引き続き、子育て世代のニーズに合った内容の一層の充実を図るとともに、託児サービスについては、希望者が多い現状を考慮し、大人数でも対応できる体制を整えるよう見直しを行う。文部科学省の委託事業は3か年計画として平成27年度まで継続予定。			濱口 雄彦	

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	地域で決める学校予算事業：中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。 放課後子ども教室推進事業：子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、47小学校区で実施する。	H23	133,459	114,505	0	122,774	122,774	245,548	地域教育課		
		H24	131,700	118,234	0						
		H25	119,987	116,434	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
【地域で決める学校予算事業】 平成23年度の事業(130事業)、平成24年度・25年度の事業(129事業)を全中学校区で実施。 【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成24年度からは未実施校区21校区を含め、市立の全47小学校区で開催し、地域住民の参画と協働が進んだ。					教職員の理解を促進するため、コーディネーターとの合同研修を実施するなど、コーディネーター研修の充実を図る。また、地域人材の活用を持続的に発展させるためには、その固定化解消の仕組みが必要であり、今後は、企業のCSRプログラムを取り込み、関係機関との連携、NPOなど自立のための方策の研究など、地域・学校・行政が協働して推進を図る。			松田 義秀			

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
黒髪山キャンプ フィールド管理運営	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。	H23	2,940	2,940	0	2,940	3,024	5,964	生涯学習課		
		H24	2,940	2,940	0						
		H25	2,964	2,964	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
利用者数は平成23年度4,063名から平成24年度4,447名と増加。平成25年度は、利用団体の利用日が重複し、青少年団体の大会が他所で実施された影響が大きく3,622名と減少したが、継続的な施設整備により、安全で快適な施設提供に努めることで、野外活動、レクリエーション等の活動を通じた青少年の健全育成が図れた。					依然として利用者の固定化傾向が顕著であり、平成25年度の利用者数は減少した。 今後はSNS等を活用した情報発信など、積極的に施設を周知し、平成27年度までに年間利用者数5,000名を目指し、青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、安全で快適に利用していただくための施設整備を行っていく。			濱口 雄彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
少年指導の推進	<p>青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。</p> <p>街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的の下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。</p> <p>また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教職員の生徒指導力の向上を目的とする。</p>	H23	6,500	6,500	0	17,461	17,461	34,922	学校教育課		
		H24	14,000	11,137	0						
		H25	18,761	15,927	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成25年度は、22の少年指導協議会が中心となり、校区内巡回(延べ1,077回、5,704人)、環境浄化活動及び相談活動等を実施した。学校支援プロジェクト会議の開催(13回)や学校支援サポーターによる専門的な示唆をもとに早期対応ができた。</p> <p>また、学校訪問(248回)を行うことで、小中学校で起きる児童生徒の問題行動や学校が抱える課題に対応することができた。</p>					<p>各小学校の見守り隊や地域教育協議会等の各種団体が地域で組織されており、団体間の調整や連携が不可欠である。</p> <p>学校での解決が困難な事象は、学校支援プロジェクト会議や専門家からの示唆を受ける機会を設定し、解決の方法を探る。また、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み等で、学校の荒れの未然防止や予防、早期解決につなげる。</p>			城 武志			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
すこやかテレフォン事業	<p>いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。</p>	H23	900	900	0	900	900	1,800	生涯学習課		
		H24	900	900	0						
		H25	900	900	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>年中無休で相談業務に当たり、平成25年度は538件の相談があった。その内、子ども(6～18歳)からの相談が74%を占め、性をめぐっての相談が目立った。また、保護者からの相談では、母親からの相談が17.3%と最も多く、子どもの家庭生活や学校生活に関する相談が多かった。このように、多種多様化する悩みの相談に対応することにより、青少年の健全育成に大きな成果が得られた。</p>					<p>青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員の高齢化及び減少が問題化しつつある。</p> <p>広報の方法を工夫し、事業及び相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるよう引き続き支援していく。</p>			濱口 雄彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかかさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	H23	620	620	0	655	555	1,210	生涯学習課		
		H24	890	890	0						
		H25	1,790	1,790	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度から平成25年度にかけて、社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、また、平成24年度に2事業、平成25年度に1事業に対し事業補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。					各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 また、事業について、平成26年度は奈良少女少女合唱団への補助を行う。			濱口 雄彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳粛な祝賀式の開催及び広報を行う。	H23	2,374	2,089	0	2,354	2,354	4,708	生涯学習課		
		H24	2,374	2,313	0						
		H25	2,307	2,499	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
毎年、成人の日に実施している成人式で成人としての自覚と責任を促すとともに、成人の記念となる機会を提供した。平成25年度には新成人代表が制作した映像の上映など、新しい取組を行い、新成人が多くの人に見守られ、支えられてきたことを認識し、決意を新たにしよう趣向を凝らした。また、成人式の趣旨を広く周知し、当日の状況をリアルタイムで情報発信できるTwitterの運用を開始した。					少子化や、趣向の多様化といった背景もあり、成人式への出席者数は伸び悩んでいるものの、より多くの新成人に式典への参加を促すべく、記念となる成人式の実施を目指し、参加者がより一層の一体感を持てる事業を目指していく。			濱口 雄彦			

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 とき：原則毎月第4土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	H23	2,500	2,500	0	3,800	3,800	7,600	生涯学習課
		H24	2,500	2,500	0				
		H25	2,500	2,500	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
講座内容の充実を図り、若年層を引き付けられるようなPR方法を工夫することができた。 講座の応募者数(特別授業を除く。)は、平成23年度は991人だったが、平成24年度は1,104人(募集594人)、平成25年度は1,136人(募集589人)と増加した。また、参加者のうち20代から30代の若年層の割合が、平成23年度は37%、平成24年度は45%、平成25年度は39%であった。						これまで実施した講座の結果を踏まえ、引き続き、20代から30代の若年層をはじめとした新しい参加者の一層の開拓とリピーターの獲得を目指すとともに、参加者自身が学びの成果を生かす機会を欲するようになるような授業内容の充実、授業方法の工夫及び広報の工夫に努める。			濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。	H23	587,965	553,688	0	623,431	620,231	1,243,662	生涯学習課
		H24	577,967	556,643	0				
		H25	608,821	606,186	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
貸館施設の利用者は、平成23年度は591,761名、24年度は584,610名、25年度は543,467名と減少傾向である。一方、主催事業は、23年度55,813名、24年度60,502名、25年度70,337名の方に提供でき、継続的な施設利用を促進する改善が必要ではあるが、全体研修やブロック別研修により公民館施設の広報力を強化し、生涯学習活動の拠点とした活用ができています。						自主グループ数は、24年度1,717から25年度1,705と、わずかに減少したが、23年度1,648からは増加傾向にある。しかしながら、利用者総数は、23年度647,574名から24年度645,112名、25年度613,804名と減少傾向である。 今後は、地域との繋がりを重視してニーズを把握することで、新規利用及び継続的な利用の促進に努めていく。			濱口 雄彦



施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	H23	13,000	10,990	0	17,000	19,000	36,000	生涯学習課		
		H24	22,800	20,773	0						
		H25	17,000	22,783	12,284						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
緊急性及び必要性を勘案して、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕167件、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕10件を計画的に行った。 このことにより、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境が確保された。					施設の経年劣化と厳しい財政状況という中で、効果的に施設の改修を実施するために、予防的な修繕の充足が必要となっている。 今後も、生涯学習活動の拠点である公民館の快適性向上と、地域住民の安全確保のため、優先順位を決めて改修等の施設整備を行っていく。			濱口 雄彦			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。	H23	14,400	10,864	0	10,200	3,958	14,158	生涯学習課		
		H24	12,600	5,333	16,300						
		H25	0	13,236	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
着実に事業を推進するため、診断・設計・工事を、各年度に1施設ごとに実施するよう計画変更し、3施設の耐震化を完了した。また、他施設においても耐震改修を順次進めることができた。 このことにより、避難所指定施設である地区公民館24施設の耐震化が完了し、公民館利用者及び災害発生時における地区住民の安全・安心を確保できた。					厳しい財政状況の中、年次計画に従って段階的に事業を実施することで、生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の自主避難所となっている施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、平成28年度の事業完了を目指す。			濱口 雄彦			

施策2-03-02 図書館の充実  
 施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計	
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	H23	139,153	141,518	0	153,897	162,597	316,494	図書館政策課	
		H24	138,189	136,847	0					
		H25	139,087	137,574	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
図書館では、市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様な知的要求、調査、研究、自主的学習に対応するため書籍等を収集・管理し、北部図書館においては平成23年度末図書資料蔵書数10万冊を達成。貸出冊数は全館で23年度1,278,984冊、24年度1,270,364冊、25年度は1,232,245冊となった。また平成24年度から、学生が夏季休暇中に、中央・西部図書館の部屋を開放し、自主学習の場を提供している。					図書館に求められるサービスの本質を調査・研究し、よりよい図書館を構築していく必要がある。市内全域サービスを行うために、地域や関係機関とのより一層の信頼関係を築き、連携を図っていく。事業の手法についても、様々な角度から分析・検討していく。					西久保繁巳

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27		H26～H27 合計	
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	4,500	4,500	0	4,500	4,500	9,000	図書館政策課	
		H24	4,500	4,500	0					
		H25	4,500	4,500	0					
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名
子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め、全館で平成23年度は521,211冊、24年度は513,626冊、25年度は500,361冊を貸出した。さらに、中央図書館で「手づくり絵本講座」、「おはなし勉強会」を毎年開催。北部図書館では「さわる絵本の会」を開催した。また、学校園との連携のため小学校へ除籍本の譲渡と小・中学校への団体貸出しを実施し、子どもの読書活動に寄与した。					子どもの頃から図書館や本に親しむ環境を整えるため、連携する学校園の拡充、お話しボランティアの更なる育成を目指し、家庭・学校・地域等のあらゆる機会・場所において子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。					西久保繁巳

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
移動図書館事業(中央・西部)	移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	H23	2,306	2,390	0	1,870	1,870	3,740	図書館政策課		
		H24	2,308	2,304	0						
		H25	2,592	2,613	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
来館困難な高齢者・子どもたち等市民のニーズは高く、継続実施が望まれている。平成23年度は西部図書館で環境対策に配慮した移動車両を導入し、24年度には中央図書館で154回(14か所)、西部図書館で142回(12か所)、25年度は中央図書館で168回(14か所)、西部図書館で103回(10月まで9か所、11月から8か所)を巡回した。西部地域では、基地の見直しを行い、移動図書館の更なる改善・改良を図った。			遠隔地をはじめ未巡回地域への巡回を検討し、図書館サービスの全市展開を図り、空白地域の解消に努めていく。			西久保繁巳					

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
図書館貸出文庫事業(中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子ども文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少の解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	1,048	1,047	0	1,075	1,075	2,150	図書館政策課		
		H24	1,041	1,030	0						
		H25	1,041	1,027	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者からのニーズも大きい。平成23年度はバンビーホームや保育所等34団体・園に4,200冊を貸し出した。24年度は中央図書館で19文庫、年間5,438冊を貸し出し、西部図書館では16文庫、2,450冊を貸し出した。25年度は19の保育所や文庫に6,730冊を貸し出した。4か月毎に各文庫の貸出資料の入替を行い子どもの読書活動の環境整備に努めた。			情報メディアの多様化に伴い子どもの読書離れが進んでいる。学校だけでなく地域・家庭での読書環境を整え、子どもたちがもっと身近に本に触れ合う機会を増やし、読書活動を推進していく。読書活動推進のために貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量ともに充実を図っていく。			西久保繁巳					

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
指定文化財補助事業	<p>奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。</p> <p>(1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。</p> <p>(2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。</p>	H23	76,130	70,645	0	86,473	86,473	172,946	文化財課		
		H24	65,130	55,007	0						
		H25	93,830	85,903	3,750						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23年度に33件、平成24年度に39件、平成25年度に41件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、平成23・24年度にそれぞれ10件、平成25年度に9件の補助を行った。優先度の特に高い市指定文化財の修理を実施し、各事業によって文化財保護の成果を上げることができた。</p>					<p>修理が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため、破損・劣化の状態により優先順位を考慮して計画的に事業遂行するとともに、災害等による不測の文化財被害にも速やかに対応することが求められる。</p>			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
文化財調査・指定事業	<p>未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとにして奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。</p> <p>(1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。</p> <p>(2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。</p>	H23	1,500	667	0	1,518	1,518	3,036	文化財課		
		H24	1,834	1,407	0						
		H25	1,512	1,070	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
<p>平成23・24・25年度に旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財調査と大宮家文書調査、24・25年度に近世近代建造物調査を行った。23・24年度は旧村指定文化財調査の報告書、25年度は大宮家文書調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。調査成果を基に、各年度3件を新たに市指定文化財に指定し、保護を充実させた。国・県による新規指定等も合わせ、指定登録1,219件となり平成27年度目標値1,210件を既に達成した。</p>					<p>近世以降の文化財など、未調査の分野が残されており、文化財指定を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定を進める。</p>			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらおう一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	H23	1,350	1,223	0	623	623	1,246	文化財課		
		H24	1,500	1,160	0						
		H25	621	593	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度に5回連続講座「住まいの歴史と保存・継承」(45名受講)、24年度に5回連続講座「近代奈良の文化財」(45名受講)と小中学生向け「ならの文化財ホリデースクール」(2回、受講7組)を開催。25年度は単独講座5回(121名受講)とし、うち2回を小学生向けとした(受講20組)。若年層の参加が増加し、普及啓発の充実に一定の成果をあげた。文化財説明板は23・24年度に各4基、25年度に2基設置した。					若年層向けの講座において実施時期により応募数に偏りがみられたため、より多くの参加者が得られるよう、広報の充実、魅力的な企画の立案、実施時期の検討などにより、事業の拡充を図る。 説明板は、未設置の文化財への新設と老朽化分の更新を着実に進める。			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化を進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	18,600	19,600	38,200	埋蔵文化財調査センター		
		H24	39,927	34,497	0						
		H25	21,919	21,188	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成25年度は、発掘調査で出土した約1,369箱分の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木筒の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化を進め、情報発信の充実を図った。					今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。			森下 恵介			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
埋蔵文化財公開活用 事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	2,124	2,124	4,248	埋蔵文化財 調査セン ター		
		H24	2,526	2,206	0						
		H25	3,550	2,900	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館等への展示や大学の考古学実習用として考古資料を貸出したり、「南都出土中近世土器資料集」を刊行するなど、埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は81名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。			市民に広く埋蔵文化財を学習活用してもらうため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画による埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会研修会などの充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。			森下 恵介					

## 施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
特別史跡名勝平城京 左京三条二坊宮跡庭 園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	H23	61,900	136	25,375	50,000	50,000	100,000	文化財課		
		H24	96,000	108,200	0						
		H25	64,680	52,820	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
平成23年度は、東日本大震災によって事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。平成24・25年度は復原建物の修理(桧皮屋根の葺き替え、塗装、建具の修理等)工事を予定どおり実施し、建物を適切に保全することができた。			庭園の修理には、多額の経費が必要であるため、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。平成26年度から園池の修理を実施し、平成28年度の完了を目指す。			中井 公					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
史跡大安寺旧境内保存整備事業	<p>史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。</p>	H23	105,090	33,779	0	123,322	123,322	246,644	文化財課		
		H24	89,310	87,956	0						
		H25	121,170	105,378	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23・25年度の保存整備として、東塔の基壇復原整備、その周囲の広場整備を完了した。24年度は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備に必要な資料を得ることができた。また、23年度の公有化は、東日本大震災による事業縮小のため予定の半分程度(1,077.94㎡)にとどまったが、24年度は当初予定どおり(2,522.68㎡)の実績をあげることができ、25年度もほぼ予定どおり(2,363.25㎡)の実績をあげることができた。</p>			<p>財源の安定した確保が必要であり、また、事業完了後の維持・管理の体制・手法を確立することが課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進める。平成26年度から28年度は、西塔跡周囲の広場整備を行う計画で、平成29年度の完成を目指す。</p>			中井 公					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
史跡朱雀大路跡保存整備事業	<p>史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄关口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。</p>	H23	0	406,407	0	218,315	0	218,315	文化財課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
<p>平成23年度は積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。長年の懸念であった史跡指定地全域の公有化に見通しをつけることができた。</p>			<p>残り35%(約1,700㎡)の公有化を、平成26年度に行う予定である。公有化の完了をにらみ、事後の発掘調査、整備等の計画立案が課題であり、関係機関と対応を協議中である。</p>			中井 公					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	H23	26,000	27,635	0	23,400	23,400	46,800	埋蔵文化財調査センター		
		H24	35,570	15,740	0						
		H25	25,750	11,611	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
埋蔵文化財保護のために必要な公共事業に伴う発掘調査16件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査46件、試掘調査22件、遺跡有無確認踏査14件を計画どおり実施した。平成21年度～23年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として年報を刊行した。					発掘調査の関連業務の多様化によって、職員間の業務量の偏りが生じてきているため、業務分担量を検討し、適切な人員配置を図る。また、職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。平成25年度から赤田横穴墓群の出土品整理を進めており、平成27年度に調査報告書を刊行する。			森下 恵介			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	2,124	2,124	4,248	埋蔵文化財調査センター		
		H24	2,526	2,206	0						
		H25	3,550	2,900	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座や遺跡見学会を実施して埋蔵文化財公開活用を図った。また、博物館等への展示や大学の考古学実習用として考古資料を貸出したり、「南都出土中近世土器資料集」を刊行するなど、埋蔵文化財の有効活用を図った。市民考古サポーターの登録者は81名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。					市民に広く埋蔵文化財を学習活用してもらうため、事業開催時期の見直しを図りながら最新の調査成果を反映できるように努める。今後も、市民考古サポーターの参画による埋蔵文化財保護業務への支援活動にとどまらず、学習会研修会などの充実を図り、個々の実情に応じた適切な協働協力関係を維持・継続していく。			森下 恵介			



施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「細田家住宅」、「三陵墓東古墳」、「菅原はにわ窯公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	H23	3,000	2,257	0	0	2,500	2,500	文化財課		
		H24	2,500	1,397	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度は、旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理、破損箇所補修、防蟻防虫処理、活用のための電気設備(照明等)の設置を行った。平成24年度は、史料保存館通用扉改修、上深川歴史民俗資料館床改修を行った。平成25年度は、三陵墓古墳街灯、トイレ修繕、史料保存館室内吸排気ダクト修理、昔のくらし館扉修繕及び宮跡庭園池ろ過機修理を行った。利活用に際しての不便を解消し、一層の利便性向上を図ることができた。					建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後も長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、宮繕を進めていく方針である。			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	H23	13,906	13,436	0	10,138	10,138	20,276	文化財課		
		H24	13,537	13,266	0						
		H25	13,592	9,275	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
保管史資料の保存・活用のため調査・整理を進め、ならまち観光の中心施設のひとつとして、①企画展示、②展示関連講演会を各2回開催。平成24年度は、①8月～9月:入場者5,460人、1月～3月:入場者8,491人、②9月:応募者45人、3月:応募者43人、年間36,500人が入場。平成25年度は、①8月～9月:入場者5,140人、1月～3月:入場者5,023人、②9月:応募者86人、2月:応募者73人、年間34,703人が入場。					従前、史料保存館の管理、事業運営は嘱託職員で行ってきたが、平成25年4月から技術職員(学芸員)を配置し、平成26年4月にも技術職員を加配して体制の整備を図った。これを機に、今後一層の事業内容の充実と、施設利活用の拡充を図る。			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
埋蔵文化財保存保管 事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化を進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	18,600	19,600	38,200	埋蔵文化財 調査セン ター
		H24	39,927	34,497	0				
		H25	21,919	21,188	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成25年度は、発掘調査で出土した約1,369箱分の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品や平城京跡、西大寺旧境内出土の木製品・木簡の保存処理を実施した。さらに、発掘調査記録の保存保管のため遺跡発掘調査記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化を進め、情報発信の充実を図った。			今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の種類に応じた収蔵方法マニュアルを作成し、埋蔵文化財保管スペースの効率的な利用を図る。			森下 恵介			

## 施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	H23	12,913	11,067	0	19,881	12,381	32,262	文化財課
		H24	12,762	11,348	0				
		H25	12,036	11,307	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
各年度とも、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産保護・継承の一助となった。世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を、広くアジア地域に発信することで、文化遺産保護に寄与し、国際貢献を行うこともできた。平成24・25年度には「題目立」等の文化遺産のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。			奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業が広く認知されるよう、普及活用事業と情報発信の一層の充実が求められている。今後も県とともに同センターを支援し世界遺産都市として国際貢献を続けるとともに、リーフレット等による普及啓発を充実する。 26年度には世界遺産に係る国際会議を国・県と共同で実施し、世界遺産保護における本市の国際貢献を世界に強くアピールする。			中井 公			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H25～H26	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
世界遺産包括的保存管理計画策定事業	ユネスコ世界遺産委員会は、一定の地域に分布する一群の文化遺産については、それらの一体的な保護を図るため包括的保存管理計画を策定することとしている。 そこで、複数の資産からなる世界遺産「古都奈良の文化財」の顕著な普遍的価値を次世代へと継承するため、その全体を包括的に保存管理するための基本方針・方法等を、包括的保存管理計画として、平成25・26年度の2か年計画で策定する。	H23	0	0	0	3,750	0	3,750	文化財課
		H24	0	0	0				
		H25	5,900	284	5,400				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名		
		平成25年度は、計画作成のための委託業者選定と、策定に当たり指導・助言を受けるアドバイザー会議を2回開催し、基本方針や課題の整理、管理計画対象の抽出等を行った。			文化庁や奈良県の指導・協力を得ながら、年内にアドバイザー会議を3回開催して策定を終え、平成27年1月末までにユネスコへの提出を目指す。			中井 公	

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
奈良市文化振興計画の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	H23	471	217	0	478	478	956	文化振興課
		H24	431	30	0				
		H25	300	335	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価		課題及び今後の方針			課長名		
		文化振興計画推進委員会を平成23年度は2回開催し、文化振興補助金の公募と芸術創造に取り組む新進気鋭の芸術家への支援について検討し、市長に提言を行うことができた。平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかったが、平成25年度は3回開催し、平成21年3月策定の奈良市文化振興推進計画を現状に合わせ見直した改訂版の作成を行った。			文化振興計画推進委員会を開催し、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。			西崎美也子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
文化活動・芸術活動 の場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会などの場を提供することにより、市民の文化活動や芸術活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の提供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華郵書道美術館、西部会館市民ホール、入江泰吉旧居の管理運営を行う。	H23	712,007	668,168	0	757,861	768,861	1,526,722	文化振興課
		H24	735,759	721,849	0				
		H25	764,173	712,850	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
9文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率については、概ね例年の利用率を維持することができた。 施設の利用者数は、平成23年度822,719人、平成24年度806,688人、平成25年度789,865人となった。						市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。			西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
文化に接する機会の 提供	市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。 また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを感じることができる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。	H23	106,005	95,545	0	112,200	112,200	224,400	文化振興課
		H24	69,977	65,131	0				
		H25	132,134	96,832	68,500				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
9文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者数はほぼ例年並みであり、自主事業への参加者数は、平成23年度180,433人、平成24年度187,510人、平成25年度160,436人となった。 また、入江泰吉旧居の整備に向け、ワーキンググループ会議を16回(平成25年度は4回)開催し、その意見を反映させた実施設計を行った。						引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 入江泰吉旧居については、平成26年度に整備工事及び一般公開を目指す。			西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
生きがい情報総合ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク(ならいきいきネット)」を整備し、運用する。 「ならいきいきネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	H23	6,700	6,615	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
「ならいきいきネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。 平成24年度は33団体が登録、平成25年度は1団体増えて計34団体が登録し、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行っている。						西崎美也子					

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。	H23	5,290	5,290	0	29,570	15,570	45,140	文化振興課		
		H24	4,230	3,810	0						
		H25	17,600	11,220	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名			
平成23年度は13団体、平成24年度は12団体、平成25年度は13団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。			文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援のあり方を検討する。 平成26年度以降は、日本トスティ歌曲コンクール事業、なら国際映画祭開催事業(隔年開催)、ならシネマテーク事業等に補助を行う。			西崎美也子					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
評価システムの構築 と顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画どおり実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化にかかる顕彰の仕組みづくりに取り組む。	H23	0	0	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
文化振興計画推進委員会において、文化施策の評価システムについて検討を行った。					文化振興計画推進委員会で、文化施策における評価システムの構築に向けて具体的な検討を進める。			西崎美也子			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
文化活動の担い手を 育てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とし、文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。	H23	0	0	0	0	0	0	文化振興課		
		H24	0	0	0						
		H25	0	0	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
市民の文化ボランティアへの参画として、なら100年会館で年間60名、奈良市美術館では年間15名がサポーターとして館事業に協力した。また、大学生の博物館学芸員館務実習で平成23年度19名、平成24年度21名、平成25年度11名の受入れを行った。平成24年度及び平成25年度には奈良女子大学と連携事業を行い、学生等が企画から実施まで参画した。これらの取組により、文化を担う人材の育成を図ることができた。					文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。また、引き続き文化ボランティアや博物館学芸員課程の実習生の受入れ等を行う。			西崎美也子			

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	H23	4,750	4,078	0	2,961	2,961	5,922	文化振興課
		H24	6,247	5,359	0				
		H25	4,071	3,973	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を継続して実施した。 また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。						補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。		西崎美也子	

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	H23	29,000	24,540	0	175,700	50,000	225,700	スポーツ振興課
		H24	20,500	19,766	2,800				
		H25	15,000	15,927	103,000				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
平成23年度は青山プール管理棟屋根・プールサイド改修工事等、平成24年度は西部生涯スポーツセンターの幼児用プール漏水工事等を、平成25年度は中央武道場随改修等を行い、特に緊急性の高いものについて整備した。スポーツ施設の利用者数は、平成23年度1,220,876人、平成24年度1,183,947人、平成25年度1,366,224人となり、スポーツ環境の充実に努めた。						平成26年度に中央体育館・中央第二体育館、平成27年度に中央武道場の耐震化改修を行う。老朽化した施設が多いため、今後は統廃合等も視野に入れ、奈良市のスポーツ施設のあり方を検討し、より効果的・効率的に順次改修等を行っていく。		松田 勇人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナリティのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいききネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	H23	2,000	1,355	0	200	200	400	スポーツ振興課
		H24	2,500	1,985	0				
		H25	0	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
平成23年度に実施した「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」をもとに、平成24年度には、平成25年度からの10年間の奈良市のスポーツ推進の目標設定となる「奈良市スポーツ推進計画」を策定し、平成25年度は、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」を設置した。			基本理念の「スポーツでまちづくり」をもとにスポーツとまちづくりの良い循環の構築を目指す。また、「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」での意見について、スポーツ推進審議会でも審議し、新たに取組むべき事項や社会の変化などで計画の見直しが必要な事項が生じた場合は、必要に応じて見直しを図っていく。			松田 勇人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ペタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	H23	0	0	0	0	0	0	スポーツ振興課
		H24	0	0	0				
		H25	243	0	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針			課長名	
誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境として、軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努めた。 また、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツやレクリエーションの普及活動を行った。平成25年度からは、運動習慣の少ない働き盛り世代が、仕事帰りに参加できるように、鴻ノ池陸上競技場の夜間施設開放を実施した。			今後も、運動習慣の少ない子育て世代は子どもを連れて、また、働き盛り世代には仕事帰りに参加できるような、ライフステージに合わせたスポーツを継続できる事業に取り組んでいく。			松田 勇人			



施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多様なスポーツ教室を開催する。	H23	3,719	3,719	0	3,432	3,432	6,864	スポーツ振興課		
		H24	3,562	3,428	0						
		H25	3,780	3,576	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
スポーツ推進委員を中心に、各地域でスポーツ教室等を開催したり、地域以外の方との交流を図った。スポーツ体験フェスティバルは、平成23年度21種目2,200人、平成24年度22種目2,400人、平成25年度24種目2,500人の参加があり、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他市主催のスポーツ大会では、平成23年度24,630人、平成24年度は24,392人、平成25年度は20,490人の参加があった。					スポーツ推進委員が行っているスポーツ教室は、子どもの時から成人になってもできる、スポーツに慣れ親しむきっかけとなるような内容として開催する。 スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。			松田 勇人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計			
地域スポーツの振興	市民が身近でスポーツを親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。 また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。	H23	7,456	7,440	0	5,923	5,923	11,846	スポーツ振興課		
		H24	7,456	7,448	0						
		H25	7,276	7,216	0						
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			課長名	
地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、平成23年度は、新たに1団体が総合型地域スポーツクラブを設立することができた。 また、地域スポーツ団体では、スポーツ大会等の開催を通して、地域コミュニティの醸成を図った。					学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。 また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。			松田 勇人			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
青少年のスポーツ活動育成と子どもの体力向上	スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。	H23	1,970	1,920	0	1,531	1,531	3,062	スポーツ振興課
		H24	1,911	1,911	0				
		H25	1,731	1,731	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
スポーツ少年団は、平成23年度99団体、2,271人、平成24年度94団体、2,151人、平成25年度89団体、1,964人が登録し、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、平成23年度から平成25年度において、奈良市チームが総合優勝を果たした。						少子化等により登録団数・人数が平成23年度からは減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、登録数の増加に努める。また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、体力の向上を図る。		松田 勇人	

## 施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成25年度)			実施計画(平成26年度～平成27年度)			担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 (H23・24・25→ H24・25・26)	H26	H27	H26～H27 合計	
競技スポーツの向上	大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。平成25年度からは、スポーツ産業の育成やスポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツとまちづくりの良い循環を構築していく。	H23	45,694	43,405	0	39,585	39,585	79,170	スポーツ振興課
		H24	63,020	44,020	0				
		H25	40,255	38,672	0				
		平成23年度から平成25年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針	
日頃の練習の成果の場として市民体育大会を開催し、平成23年度は15,643人、平成24年度は16,209人、平成25年度15,527人の参加となり、市民の競技スポーツの振興に努めた。また、平成23年度は「はつらつママさんバレーボールin奈良」で2,000人、平成24年度は「松岡修造テニスパーク」で750人の参加があった。トップレベルのプレーや指導を体感し、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。						市民のスポーツ活動の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。2020年東京オリンピック・パラリンピックに本市から選手を輩出できるよう競技力の向上を図る。また、日本代表選手として世界大会に出場の選手、全日本選手権等で優勝した選手に、奨励金を交付し、市民にスポーツの魅力を伝える。		松田 勇人	